

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。また、当社は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440	391
受取手形及び売掛金	74,457	76,638
仕掛品	4,547	2,611
原材料及び貯蔵品	2,970	2,862
未収入金	1,971	2,731
預け金	123,197	125,387
その他	213	187
流動資産合計	207,798	210,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,188	10,353
機械装置及び運搬具（純額）	14,722	13,022
工具、器具及び備品（純額）	6,269	6,180
土地	15,684	14,278
建設仮勘定	2,064	1,888
有形固定資産合計	※1 49,929	※1 45,723
無形固定資産	1,022	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	14	69
繰延税金資産	5,248	2,756
その他	373	362
投資その他の資産合計	5,959	3,512
固定資産合計	56,911	50,242
資産合計	264,709	261,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,546	49,789
電子記録債務	11,801	11,131
リース債務	3,172	3,100
未払金	1,213	733
未払費用	8,796	8,686
未払法人税等	2,464	220
預り金	227	250
従業員預り金	3,066	2,915
製品保証引当金	185	203
その他	2,337	2,274
流動負債合計	80,812	79,306
固定負債		
リース債務	1,415	1,328
製品保証引当金	216	241
退職給付に係る負債	11,726	3,368
資産除去債務	1,121	1,122
その他	624	508
固定負債合計	15,105	6,569
負債合計	95,917	85,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	177,407	177,564
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	171,194	171,351
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,401	3,825
その他の包括利益累計額合計	△2,401	3,825
純資産合計	168,792	175,176
負債純資産合計	264,709	261,052

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	498,831	362,869
売上原価	※2,※3 482,149	※2,※3 355,190
売上総利益	16,681	7,678
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,378	※1,※2 7,195
営業利益	9,303	483
営業外収益		
受取利息	332	718
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	280	230
雇用調整助成金	—	716
その他	132	48
営業外収益合計	749	1,716
営業外費用		
支払利息	59	61
固定資産賃貸費用	168	135
減価償却費	5	3
その他	15	26
営業外費用合計	250	226
経常利益	9,802	1,973
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1,784
特別利益合計	0	1,784
特別損失		
固定資産除却損	※5 293	※5 192
減損損失	※6 926	※6 1,253
その他	0	0
特別損失合計	1,220	1,447
税金等調整前当期純利益	8,582	2,311
法人税、住民税及び事業税	3,143	618
法人税等調整額	△387	△225
法人税等合計	2,755	393
当期純利益	5,827	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	5,827	1,917

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,827	1,917
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,298	6,227
その他の包括利益合計	※1 △1,298	※1 6,227
包括利益	4,528	8,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,528	8,145

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	173,340	△22,635	167,127	△1,102	166,025
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			5,827		5,827		5,827
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,298	△1,298
当期変動額合計	－	－	4,066	△0	4,066	△1,298	2,767
当期末残高	7,904	8,517	177,407	△22,635	171,194	△2,401	168,792

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	177,407	△22,635	171,194	△2,401	168,792
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			1,917		1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,227	6,227
当期変動額合計	－	－	157	△0	157	6,227	6,384
当期末残高	7,904	8,517	177,564	△22,635	171,351	3,825	175,176

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,582	2,311
減価償却費	10,324	8,381
減損損失	926	1,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△412	△318
受取利息及び受取配当金	△336	△721
支払利息	59	61
雇用調整助成金収入	—	△716
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,784
固定資産除却損	293	192
売上債権の増減額 (△は増加)	5,087	△2,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,250	2,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,519	1,572
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,696	△110
その他	987	402
小計	16,045	10,388
利息及び配当金の受取額	335	707
利息の支払額	△60	△61
雇用調整助成金の受取額	—	716
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,674	△3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,919	△3,479
固定資産の売却による収入	2	3,099
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△219	△112
その他	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,118	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4,368	△3,853
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,129	△5,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	121,239	123,637
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,637	※1 125,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社 1社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,253百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、セグメント（自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない処分予定の資産、遊休資産については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

a. 事業用資産

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境の著しい悪化に該当すると判断し、減損の兆候を識別し、減損の認識の判定を行いました。結果として、割引前将来キャッシュ・フローの金額は対象となる有形固定資産残高を上回っており、減損損失の認識は行いませんでした。

b. 処分予定の資産、遊休資産

「自動車関連」のセグメントにおける固定資産について、日産自動車株式会社より当社グループが受託生産している「シベリアン」・「アトラス」の生産が2021年6月をもって終了することに伴い、将来の使用が見込まれていない当該2車種の生産設備を処分予定の資産として、個々の資産ごとに減損の可否を判定し、減損を要するものについて減損損失を計上しました。

また、遊休資産についても同様に個々の資産ごとに減損の可否を判定し、減損を要するものについて減損損失を計上しました。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

a. 事業用資産

当連結会計年度末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。現在、最も連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、その広がりや収束時期には引き続き不確実性を伴っておりますが、「自動車関連」のセグメントにおいて、当連結会計年度の期間前半は自動車需要の減退やサプライチェーンの混乱、工場の稼働休止があり、年度末にかけて新車需要が徐々に正常化してきたものの、販売低迷からの回復が鈍化しております。このような状況において、将来キャッシュ・フローの見積りに関しては不確実性が相対的に大きい主要な仮定は成長性となりますが、新型コロナウイルス感染症は一定期間影響を及ぼすことを前提としております。

b. 処分予定の資産、遊休資産

「注記事項（連結損益計算書関係）※6 減損損失」に記載の回収可能価額まで帳簿価額を減額し減損損失を計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

a. 事業用資産

②で算定した数値を基礎として算出された割引前将来キャッシュ・フローの金額は対象となる有形固定資産残高を十分に上回っております。ただし、潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、生産委託元の日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換、世界的な半導体不足といったサプライヤーからの供給停止・遅延の長期化など、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、収益性の低下に伴って固定資産に対する投資の回収が困難となる状況が見込まれ、減損の認識が必要と判断された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延及び経済動向などによって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

b. 処分予定の資産、遊休資産

遊休資産の正味売却価額の下落により追加の減損損失を認識する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 2,756百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

事業計画により見積もられた合理的な将来の課税所得の発生時期及び見込額に基づき、繰延税金資産を計上しております。

また、主要な繰延税金資産を計上している当社において、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した、繰延税金資産は2,563百万円であり、スケジューリング可能な将来減算一時差異は将来見積課税所得と比較の上で全て回収可能と判断しています。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の算出にあたって、将来の課税所得の発生時期及び見込額に一定の仮定を置いております。現在、最も連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、その広がりや収束時期には引き続き不確実性を伴っておりますが、「自動車関連」のセグメントにおいて、当連結会計年度の期間前半は自動車需要の減退やサプライチェーンの混乱、工場の稼働休止があり、年度末にかけて新車需要が徐々に正常化してきたものの、販売低迷からの回復が鈍化しております。このような状況において、将来課税所得の見積りにおいて不確実性が相対的に大きい主要な仮定は成長性となりますが、新型コロナウイルス感染症は一定期間影響を及ぼすことを前提としております。なお、構成される将来減算一時差異のうちスケジューリング可能と判断したものに解消時期が不確実なものはありません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

②で算定した数値を基礎として算出された将来見積課税所得の金額はスケジューリング可能と判断された将来減算一時差異の金額を十分に上回っております。ただし、潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、生産委託元の日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換、世界的な半導体不足といったサプライヤーからの供給停止・遅延の長期化など、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、収益性の低下に伴って実際に発生した課税所得の発生時期及び見込額が見積りと異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延及び経済動向などによって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
230,900百万円	232,450百万円

2 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員	1,086百万円	869百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,894百万円	2,954百万円
退職給付費用	132	217
サービス費	17	179
製品保証引当金繰入額	306	461
減価償却費	574	567

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
10,463百万円	8,778百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1,808百万円	1,676百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	△35百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	－	1,819
計	0	1,784

土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、資産種類ごとに売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	192	69
工具、器具及び備品	20	44
その他	1	—
計	293	192

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産等	機械装置及び運搬具	神奈川県平塚市	696
	工具、器具及び備品		230

当社グループは、セグメント（自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（926百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額に基づいて測定しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
処分予定の資産	建物及び構築物	京都府宇治市他	567
	機械装置及び運搬具		426
	工具、器具及び備品		22
	建設仮勘定		81
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県足柄下郡	5
	土地		150

当社グループは、セグメント（自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来処分予定の資産と将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,253百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具426百万円、工具、器具及び備品22百万円、土地150百万円、建設仮勘定81百万円であります。

なお、回収可能価額は、将来処分予定の資産については使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローをマイナスと見積っているため零として算定しております。また、遊休資産については、不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,539百万円	8,040百万円
組替調整額	675	904
税効果調整前	△1,863	8,944
税効果額	565	△2,717
退職給付に係る調整額	△1,298	6,227
その他の包括利益合計	△1,298	6,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)(注)	21,786	0	—	21,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	880	6.50	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)(注)	21,786	0	—	21,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	880	6.50	2020年9月30日	2020年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	440百万円	391百万円
預け金	123,197	125,387
現金及び現金同等物	123,637	125,778

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,403百万円	3,697百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。投資有価証券については非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高であります。

この中で、営業債権である受取手形及び売掛金については顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報入手し、財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち97.6%が日産自動車株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	440	440	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,457	74,457	—
(3) 預け金	123,197	123,197	—
資産計	198,095	198,095	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,546	47,546	—
(2) 電子記録債務	11,801	11,801	—
(3) 未払費用	8,796	8,796	—
(4) リース債務 (流動負債)	3,172	3,148	△23
(5) リース債務 (固定負債)	1,415	1,383	△32
負債計	72,732	72,676	△56

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	391	391	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,638	76,638	—
(3) 預け金	125,387	125,387	—
資産計	202,416	202,416	—
(1) 支払手形及び買掛金	49,789	49,789	—
(2) 電子記録債務	11,131	11,131	—
(3) 未払費用	8,686	8,686	—
(4) リース債務 (流動負債)	3,100	3,079	△21
(5) リース債務 (固定負債)	1,328	1,277	△50
負債計	74,037	73,964	△72

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	324	324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	432	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,457	—	—	—
預け金	123,197	—	—	—
合計	198,087	—	—	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	384	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,638	—	—	—
預け金	125,387	—	—	—
合計	202,409	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	3,172	1,334	17	63
合計	3,172	1,334	17	63

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	3,100	1,234	17	76
合計	3,100	1,234	17	76

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、有価証券関係の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,989	38,837
勤務費用	1,324	1,251
利息費用	245	266
数理計算上の差異の発生額	△687	27
退職給付の支払額	△3,035	△2,567
退職給付債務の期末残高	38,837	37,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	31,390	27,110
期待運用収益	1,255	1,084
数理計算上の差異の発生額	△3,226	8,067
事業主からの拠出額	630	605
退職給付の支払額	△2,938	△2,421
年金資産の期末残高	27,110	34,446

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,295	36,188
年金資産	△27,110	△34,446
	10,184	1,741
非積立型制度の退職給付債務	1,541	1,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,726	3,368
退職給付に係る負債	11,726	3,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,726	3,368

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,324	1,251
利息費用	245	266
期待運用収益	△1,255	△1,084
数理計算上の差異の費用処理額	790	1,022
過去勤務費用の費用処理額	△114	△118
その他	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	996	1,344

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	△114	△118
数理計算上の差異	△1,749	9,062
合計	△1,863	8,944

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	831	713
未認識数理計算上の差異	△4,350	4,712
合計	△3,518	5,426

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	45%	41%
株式	38%	42%
不動産（REITを含む）	6%	8%
現金及び預金	2%	1%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.6～0.7%	0.7～0.8%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	2.2～3.6%	1.9～2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度476百万円、当連結会計年度520百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,039百万円	1,052百万円
製品保証費用	604	542
減価償却超過額(減損損失を含む)	427	479
退職給付に係る負債	3,603	1,054
資産除去債務	335	335
税務上の繰越欠損金(注2)	652	651
たな卸資産評価損	579	537
その他	629	548
繰延税金資産小計	7,872	5,202
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△652	△651
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△630	△478
評価性引当額小計(注1)	△1,283	△1,129
繰延税金資産合計	6,589	4,073
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,326	△1,302
その他	△14	△15
繰延税金負債合計	△1,341	△1,317
繰延税金資産の純額	5,248	2,756

(注1) 税務上の繰越欠損金の減少により、評価性引当額に変動が生じております。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	264	376	9	2	652
評価性引当額	—	—	△264	△376	△9	△2	△652
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	260	363	8	2	16	651
評価性引当額	—	△260	△363	△8	△2	△16	△651
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.2	30.0
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増減	△0.2	△5.0
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減	△1.9	△0.1
繰越欠損金の消滅	1.7	—
過年度法人税等の認識(認識に伴い追加発生した一時差異等への税効果額含む)	1.7	△5.2
連結子会社との税率差異	—	1.8
試験研究費に係る税額控除	△0.6	△5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.2	0.8
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	17.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」、連結子会社が営む「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売、設備メンテナンスは生産設備の制作・施工・維持管理等、情報処理は情報システム構築・保守運用サービス等、人材派遣は人材派遣等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	492,654	1,753	2,523	1,900	498,831	—	498,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	6,450	919	2,589	9,961	△9,961	—
計	492,657	8,203	3,442	4,489	508,793	△9,961	498,831
セグメント利益	9,025	14	74	129	9,243	59	9,303
セグメント資産	261,730	648	1,808	521	264,709	—	264,709
その他の項目							
減価償却費	10,201	5	98	19	10,324	—	10,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,354	—	79	33	8,467	—	8,467

(注) 1 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間の内部売上高9,961百万円及び内部営業費用10,021百万円の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	357,354	1,109	2,641	1,763	362,869	—	362,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,830	1,079	2,431	9,341	△9,341	—
計	357,354	6,939	3,721	4,194	372,210	△9,341	362,869
セグメント利益	189	42	104	69	406	77	483
セグメント資産	258,129	704	1,678	539	261,052	—	261,052
その他の項目							
減価償却費	8,243	2	113	22	8,381	—	8,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,749	—	63	30	6,843	—	6,843

(注) 1 セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間の内部売上高9,341百万円及び内部営業費用9,418百万円の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	490,989	自動車関連、設備メンテナンス、 情報処理及び人材派遣

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	356,667	自動車関連、設備メンテナンス、 情報処理及び人材派遣

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
減損損失	926	—	—	—	926

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
減損損失	1,253	—	—	—	1,253

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍4名	自動車 の 販売等		488,773	売掛金	71,820
							部分品 の 受給等		187,832	買掛金	17,166
							固定資産 の購入		220	未払金	31

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍4名	自動車 の 販売等		354,241	売掛金	73,995
							部分品 の 受給等		132,187	買掛金	17,898
							固定資産 の購入		280	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の取引は製造委託契約書に基づいており、その取引価格については、総原価を勘案して交渉の上決定しております。また、交渉の経緯と内容について取締役会で確認しております。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
- ③ 固定資産の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ④ 取引金額については消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	2,494	預け金	123,197
							受取利息	315	未収入金	27

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	2,189	預け金	125,387
							受取利息	700	未収入金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定しております。
- ② 資金運用については、前当期の増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,246円13銭	1,293円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	168,792	175,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,792	175,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円02銭	14円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,827	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,827	1,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,172	3,100	0.5	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,415	1,328	1.7	2022年4月～ 2056年3月
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	3,066	2,915	0.5	—
合計	7,654	7,345	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,194	23	10	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	第98期 連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高 (百万円)	37,893	122,441	236,300	362,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	△5,851	△5,534	△2,280	2,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△3,935	△3,657	△1,366	1,917
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△29.06	△27.00	△10.09	14.16

	第1四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△29.06	2.06	16.91	24.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24	18
売掛金	※1 72,015	※1 74,493
仕掛品	3,684	1,969
原材料及び貯蔵品	611	605
関係会社短期貸付金	805	—
未収入金	※1 38,784	※1 41,876
預け金	123,197	125,387
その他	193	160
流動資産合計	239,316	244,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,620	9,013
構築物	847	782
機械及び装置	14,148	12,599
車両運搬具	247	200
工具、器具及び備品	6,190	6,094
土地	14,164	13,191
建設仮勘定	2,046	1,870
有形固定資産合計	47,265	43,752
無形固定資産		
ソフトウェア	876	891
その他	15	15
無形固定資産合計	891	906
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
繰延税金資産	2,492	2,563
その他	※1 259	※1 297
投資その他の資産合計	4,358	4,466
固定資産合計	52,514	49,125
資産合計	291,830	293,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	372
電子記録債務	11,801	11,131
買掛金	※1 85,366	※1 89,695
関係会社短期借入金	5,575	7,382
リース債務	※1 3,190	※1 3,108
未払金	※1 1,371	※1 1,110
未払費用	※1 6,480	※1 6,275
未払法人税等	2,265	66
預り金	96	99
従業員預り金	3,066	2,915
製品保証引当金	48	51
その他	1,532	1,468
流動負債合計	120,960	123,677
固定負債		
リース債務	※1 1,421	1,327
製品保証引当金	83	93
退職給付引当金	6,569	6,853
資産除去債務	1,095	1,097
その他	462	491
固定負債合計	9,632	9,863
負債合計	130,593	133,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,090	3,031
圧縮積立金	27	26
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	139,508	138,426
利益剰余金合計	167,450	166,308
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	161,237	160,095
純資産合計	161,237	160,095
負債純資産合計	291,830	293,636

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 489,723	※1 354,927
売上原価	※1 474,853	※1 348,504
売上総利益	14,869	6,422
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,310	※1, ※2 6,125
営業利益	8,559	297
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 340	※1 731
固定資産賃貸料	※1 457	※1 432
雇用調整助成金	—	123
その他	103	28
営業外収益合計	901	1,315
営業外費用		
支払利息	※1 71	※1 95
固定資産賃貸費用	※1 326	※1 270
その他	17	27
営業外費用合計	416	393
経常利益	9,044	1,220
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 749
特別利益合計	0	749
特別損失		
固定資産除却損	※4 275	※4 192
減損損失	858	1,129
特別損失合計	1,134	1,322
税引前当期純利益	7,911	646
法人税、住民税及び事業税	2,515	98
法人税等調整額	△63	△70
法人税等合計	2,451	27
当期純利益	5,459	619

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,124
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△34
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△34
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,090

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	22,848	135,802	163,752	△22,635	157,539	157,539
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			34	—		—	—
圧縮積立金の積立	28		△28	—		—	—
圧縮積立金の取崩	△0		0	—		—	—
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			5,459	5,459		5,459	5,459
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	27	—	3,706	3,698	△0	3,698	3,698
当期末残高	27	22,848	139,508	167,450	△22,635	161,237	161,237

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,090
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△58
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△58
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,031

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	27	22,848	139,508	167,450	△22,635	161,237	161,237
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			58	—		—	—
圧縮積立金の取崩	△0		0	—		—	—
剰余金の配当			△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益			619	619		619	619
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	—	△1,082	△1,141	△0	△1,141	△1,141
当期末残高	26	22,848	138,426	166,308	△22,635	160,095	160,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

1 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 1,129百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 2,563百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	108,826百万円	113,495百万円
長期金銭債権	223	206
短期金銭債務	59,829	62,906
長期金銭債務	9	—

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員	1,086百万円	869百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	488,790百万円	354,253百万円
仕入高	577,555	418,536
営業取引以外の取引高	1,087	1,103

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(販売費)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	14百万円	8百万円
サービス費	45	189
製品保証引当金繰入額	117	193
販売促進費	146	71
業務委託費	24	22

(一般管理費)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,014百万円	2,069百万円
福利費	291	363
減価償却費	543	537
業務委託費	989	964

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
構築物	－百万円	0百万円
機械及び装置	0	－
土地	－	748
計	0	749

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	65百万円	65百万円
構築物	10	13
機械及び装置	182	69
工具、器具及び備品	17	44
計	275	192

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	521百万円	515百万円
製品保証費用	512	439
有価証券評価損	284	284
減価償却超過額(減損損失を含む)	257	416
退職給付引当金	1,973	2,059
資産除去債務	327	328
たな卸資産評価損	284	260
その他	370	270
繰延税金資産小計	4,532	4,573
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△698	△693
評価性引当額小計	△698	△693
繰延税金資産合計	3,834	3,880
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,326	△1,302
その他	△14	△14
繰延税金負債合計	△1,341	△1,317
繰延税金資産の純額	2,492	2,563

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
提出会社の法定実効税率		30.0%
(調整)	法定実効税率と税効果	
過年度法人税等	会計適用後の法人税等の	△4.3
試験研究費に係る税額控除	負担率との間の差異が法	△20.8
住民税均等割	定実効税率の100分の5	2.1
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	以下であるため注記を省	△2.1
その他	略しております。	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,955	507	750 (512)	37,712	28,698	579	9,013
構築物	6,767	42	136 (7)	6,673	5,890	86	782
機械及び装置	101,011	1,430	1,335 (355)	101,106	88,507	2,611	12,599
車両運搬具	1,503	36	6 (0)	1,533	1,333	82	200
工具、器具及び備品	84,420	4,432	2,201 (22)	86,651	80,557	4,499	6,094
土地	14,164	—	972 (150)	13,191	—	—	13,191
建設仮勘定	2,046	2,910	3,086 (81)	1,870	—	—	1,870
有形固定資産計	247,868	9,360	8,488 (1,129)	248,739	204,987	7,858	43,752
無形固定資産							
ソフトウェア	7,783	332	41	8,073	7,182	317	891
その他	166	—	31	134	119	0	15
無形固定資産計	7,949	332	73	8,208	7,302	317	906

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加の主なもの

建物	・・・ 湘南地区 事務所及び工場の改修	211百万円
	湘南地区ほか耐震補強関連工事	170百万円
	京都工場 設備改修ほか	53百万円
機械及び装置	・・・ 日産車体九州 生産設備の更新	850百万円
	湘南地区 生産設備の更新ほか	518百万円
工具、器具及び備品	・・・ ベンダーツーリングの取得	3,675百万円
建設仮勘定	・・・ 湘南地区 実験・生産設備の新設改修準備ほか	1,269百万円
	日産車体九州 生産設備及び一般設備の新設改修準備ほか	1,065百万円
	マイナーチェンジに伴う型治具ほかの準備	511百万円

4 当期減少の主なもの

建物	・・・ 京都工場 シビリアン・アトラスの車両生産終了に伴う減損損失	507百万円
	湘南地区ほか老朽化空調設備等の更新に伴う資産廃却ほか	238百万円
	湯河原荘の閉鎖決定に伴う減損損失	5百万円
機械及び装置	・・・ 京都工場 棚卸及び更新に伴う資産廃却及び減損損失	569百万円
	湘南地区 塗装設備の更新ほかに伴う資産廃却	545百万円
	日産車体九州 組立工程ほか生産設備の更新に伴う資産廃却	221百万円
工具、器具及び備品	・・・ 型治具ほか償却及び生産終了に伴う廃却及び減損損失ほか	2,201百万円
建設仮勘定	・・・ 新規設備ほかの稼働開始に伴う勘定振替及び減損損失	3,086百万円
ソフトウェア	・・・ システム更新等に伴う不用資産の除却	41百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	132	193	180	144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。